

Title	大阪市立大学の学士課程教育の現状と課題
Author	西垣, 順子
Citation	大阪市立大学大学教育. 12 卷 1 号, p.13-18.
Issue Date	2014-09
ISSN	1349-2152
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学大学教育研究センター
Description	
DOI	10.24544/ocu.20171218-098

Placed on: Osaka City University

■ 報告論文

大阪市立大学の学士課程教育の現状と課題¹⁾

Review of current undergraduate education in OCU

西 垣 順 子

大阪市立大学大学教育研究センター

NISHIGAKI Junko

Center for Research and Development of Higher Education

抄録

2010年から2013年の間に実施された大阪市立大学の初年次教育・学士課程教育に関する調査等の結果を総合的に検討し、今後の課題を整理した。本学の学士課程は初年次教育から卒業研究までの体系的なカリキュラムを特徴としており、また人格の基盤形成や大学で学ぶための研究基礎力の形成が全学共通教育の目的として期待されていた。その一方で、専門の枠を超えた学習の重要性はポリシーとしては指摘されているが、それを積極的に促進するような方策はあまり検討されていなかった。全学共通教育での学修は学生の知識や視野の幅を広げることには一定の効果を持っていると思われるが、問題発見と解決、知識の総合的活用といった学習から実践へと一歩踏み込んだ学修成果を期待するには、さらなる工夫の余地があることなどが示唆された。

キーワード：学士課程教育、初年次教育、全学共通教育の教育目標、副専攻

Key Words：Undergraduate education, First year experience, Expected learning outcomes of general education curricular, Sub-major

1. はじめに

本稿は、大学教育研究センターが2010年から2013年までの4年間に行ってきた、大阪市立大学（以下、本学）の初年次教育・学士課程教育に関わる調査等の結果を改めて概観し、本学の学士課程教育の現状と今後の課題を整理するものである。

全国的に学士課程教育のあり方に関する議論が高まり（e.g., 絹川、2006；絹川・館、2004）、中でも初年次教育の重要性に注目が集まる中（e.g., 濱名・川嶋、2006；山田、2005）、2000年代終盤には本学でも、法人評価委員会等から初年次教育の拡充を促す指摘が出されるようになってきた。だが本学では、1970年度には商学部でプロゼミナールが開講されているなど（坂上、2005）しており、本学の教職員の間では、初年次学生の大学学習への移行支援に関する取り組みは十分に行われているという実感があるように思われた。その一方で、法人評価委員会等からそのような指摘を受けるたびに直面していた課題が、「どのような初年次

教育がどの程度実施されているのか」に関する確実な情報やデータを、大学として手に入れることができていないという状況であった。また、初年次教育は学士課程教育の一環であるため、初年次教育の実態と課題について理解するためには、学士課程教育全体についての現状把握と議論が欠かせないが、本学の学士課程全体を把握することは非常に困難な状況にあった。初年次教育及び学士課程教育の全学的な状況が把握できないということは、大学として教育の改善・充実を進めていく上で支障になることでもあるため、2010年秋から教育推進本部と大学教育研究センターが共同で、各学部の訪問調査等を実施することになり、次のような一連の調査等の取り組みがなされた²⁾。

- ① 各学部の初年次教育に関する訪問調査（2010年11月から2011年2月）
- ② 学士課程教育のあり方に関する学部・研究科訪問調査（2011年11月から2012年2月）
- ③ 総合教育科目の授業の到達目標に関するアンケート調査（2011年10月から11月）
- ④ 各学士学位プログラムの学修マップの作成

(2011年試作、2012年作成、2013年改訂・公開)

以下に、それぞれの調査等を通じて明らかになった本学の学士課程教育の現状を整理する。また、これらの調査等を企画した段階では必ずしも明確にはなっていない大学教育をめぐる直近の動向（グローバル化対応や「知の拠点事業」など）が、本学の学士課程教育に及ぼしている影響も合わせて考慮したうえで、本学の学士課程教育の今後の課題について論じる。

2. 各調査等の結果概略

2.1. 各学部の初年次教育に関する訪問調査

調査の概略

本調査は、大阪市立大学として責任ある初年次教育を実施するためには何が必要かを検討することを目的に、各学部における初年次教育の実施状況を把握するために行った。大学教育研究センター専任研究員及び教育推進本部長・教務担当部長が各学部を訪問してヒアリング調査を行った。ヒアリング内容は「正課の授業として行われていること」「課外活動として取り組まれていること」「相談サポート体制」「その他」の4つに分けることができ、ヒアリング時間は約1時間半であった。

結果の概略

正課の授業について、すべての学部において各学位プログラムでの学びの全体像を学生に理解させ、基本的な学習スキル等を身につけさせる授業科目が講課されていた。一方の課外活動については、対応の仕方が学部によって異なり、法学部はサークルや法学会による活動が多く、文学部は「学生支援機構」が多様な課外活動を実施しているという形態であるのに対して、理系学部は学科単位で、導入科目から学生相談、課外活動的な取り組みまでをトータルに実施するという体制が採られていた。さらに、「担任」や「学習相談員」などの名称は様々だが、学生が学業上の困難に直面した時に相談に行ける担当者が、すべての学部において設置されていた。

またヒアリング項目として独自に設定されていたわけではなかったが、ほとんどすべての学部から精神的健康に関する問題や発達障害があると思われる学生へ

の対応に苦慮しているという話があり、カウンセラー等の専門家の役割に期待する声が聴かれた。

まとめ

すべての学部において、大学での学びの導入を図る科目が提供されているなど、大阪市立大学全体で初年次教育が実施されていることが確認された³⁾。その一方で、学部ごとに実施されるという体制を反映してか、各学部での学びへの導入という色彩が強く、全学共通教育科目の特に総合教育科目での学習レディネスの形成については特に積極的な方策が打ち出されているとは言えず、今後の課題となっていた。

2.2. 学士課程教育のあり方に関する学部・研究科訪問調査

調査の概略

本調査は、「本学の学士課程教育の全体的な見える化」と「本学の国際化アクションプランに基づく学士課程のグローバルスタンダードでの質保証体制づくり」を中心に、本学の今後の学士課程教育のあり方について、各研究科の意識と今後の検討に関する要望等を調査する目的で、大学教育研究センターと「中期計画の検討・実施にかかる教育改善WG」（教育推進本部の下に設置）が共同で実施した。初年次教育に関する調査と同様に、大学教育研究センターの専任研究員と教育推進本部長・教務担当部長が各研究科を訪問してヒアリング調査を行った。

ヒアリング内容は主として次の3つであった。ひとつは学位認定と成績評価に関する質問であり、学位認定プロセスやGPA制度、CAP制度、成績評価のあり方、シラバスの作成状況についてヒアリングを行った。2つめは学士課程プログラムの見える化に関する質問であり、科目ナンバリング制実施と学修マップ作成の可能性について問うた。3つめは「全学共通教育とグローバル時代における人材育成に関する質問」であり、各学部の学位プログラムから見た全学共通教育の役割について質問するとともに、「グローバル時代の人材育成」として何が必要と考えているかを問うた。

結果の概略

学位認定と成績評価に関して、本学ではほとんどの学部で卒業研究が重視されており、卒業研究の発表

会を行うなど学修評価の工夫もなされていた。全体として厳格な成績評価が行われていることも強調された。GPA制度やそれに準じる仕組み（経済学部PE指標）については、学生数が多く科目履修の自由度が大きい学部（商学部、経済学部）では積極的に活用されているが、必修科目が多く学科別の学生人数が少ない理系学部を中心に、そのメリットを疑問視する声が聞かれた。その一方で、優秀学生賞の選考にはGPAが広く使われていた。CAP制度は総合教育科目の履修登録数に制限をかけるために多くの学部で使われているが、履修登録単位数で直接的に制限をかけている学部と、GPA値が低くなることで研究室分属が不利になるという状況を作って間接的に制限をかけている学部とがあった。

学士課程プログラムの見える化については、科目ナンバリングと学修マップともに「実施可能ではあるがその意義が不明瞭」という回答が多くを占めた。科目ナンバリングについては、他学部の授業履修に役立つという意見もあったが、そもそも他学部授業の履修をほとんど想定していない学士課程カリキュラムを有している学部も少なくない現状があった。

全学共通教育のうち総合教育科目については、「人格に広がりを持たせる」「幅広く学ぶことで人格的な基盤を形成する」といったことをその目的と考えているという回答が多く見られた。また、科目の選択を学生の自由に完全に委ねるのではなく、一定の方向性を設ける（文系学部の学生は必ず自然科学の授業を選択させるなど）ことの必要性への言及も見られた。他方、4年間かけて履修することになっているが、現実にはそのようになっていないという指摘が多くあり、1年間で履修してしまうのではなく数年かけて履修するのであれば、基礎教養的な科目と発展的な科目を作る必要があるという指摘もあった。その一方で、高年次学生は専門科目を学ぶ必要があるため、総合教育科目の履修は1年生を中心とするべきという意見が理系学部を中心に見られた。

グローバル化時代に対応した人材育成に関連しては、専門科目で英語を使う場を設定している学部がいくつかあったが、なかなか学生がついてこないという現状もあり、全学共通教育の英語教育の内容を学生に

とってより挑戦的なものにするべきという認識も示された。一方で特に文系学部を中心に「国際化やグローバル化に対応した人材」とは何を意味するのかについての議論が必要だという指摘もあった。

まとめ

前項で取り上げた初年次教育に関する調査の結果とも併せて考えると、本学の学士課程教育は初年次段階から卒業研究までの体系的なカリキュラムで実施されていることが伺える。他方で、総合教育科目を人格的な基盤を形成する科目として重要なものとする意識も共有されていたと言える。ただしカリキュラムの幅広さの追求については、その重要性が否定されるわけではないとしても、それを促進するような仕組みなどは導入されておらず、導入に向けた議論がほとんど行われていないことも伺えた。

2.3. 総合教育科目の授業の到達目標に関するアンケート調査

調査の概略

本調査は次の2つの目的で実施された。1つは現在の総合教育科目が、15年以上前の現行カリキュラム開始時に設定された理念をどの程度維持しているのかを確かめるためである。もうひとつは、教員が到達目標・学修目標としている事柄がどの程度学生に伝わっているのかを確かめるためである。本調査では、授業担当者に各授業の到達目標の候補となりうる項目を並べた質問票を配布して、それぞれの授業の到達目標としての程度当てはまるかを回答してもらった。その質問票には、前者の調査目的のために、履修案内中の総合教育科目の目的の説明にある文言を抜粋した項目（11項目）を配置した。また後者の調査目的のために、近年に大学教育研究センターが実施した「本学の教育に関する調査（2009年度）」と「卒業生調査（2010年度）」で、学生と卒業生が「本学の教育を通じて身についたと思うか」を尋ねられた項目と同等の項目（16項目、内4項目は本学の学士課程の人材育成目標）を配置し、学生による学修成果の自己評価と授業担当教員による認識の一致具合を検討した。

調査票は2011年度の総合教育科目の担当者に対して2011年10月中旬に送付し、11月末日までに返送しても

らった。送付したのは106通で、返送されてきたのは73通、回答率は69%であった。

結果の概略

本学の総合教育科目の理念・目的に関わる質問項目は、ほぼすべての項目で4点満点中3点台の平均点で評定されており、総合教育科目全体として、現在もその理念が維持されていることが確認できた。特に、「広い視野に立った総合的思考力と判断力」、「大学教育の基礎となる学習研究基礎力」といった項目への評定が高かった。本学の総合教育科目はいくつかの科目群に分類されるが、科目群別の分析でもそれぞれの科目の理念が授業の到達目標に反映されていることが確認できた。

本学の学士課程教育の人材育成目標に関わる4項目に対する評定は、総合教育科目の理念に関わる項目に比べると若干低かった。学士課程全体に占める総合教育科目の割合を考えると、これはむしろ当然の結果ともいえる。だがその中でも、「豊かな人間性」への評定は科目群全体を通じて高めであった。総合教育科目の主題には「人間」という言葉が多く使われており、それと一致した結果と言える。

「調査の概略」で述べた学生調査と卒業生調査のいずれにおいても「身につけたかどうか」についての回答が肯定的でなかった項目が4つあったのだが、本調査における授業担当者からの回答を見ると、それらの項目と関連の深い科目群においては、それらは学生に身につけてほしい事柄として認識されていた。例えば、「市民的公共性」と「国際性」はそれぞれ、「人間と社会」と「歴史と文化」の科目群で評定が高めになっていた。情報教育に関しても同様の結果であった。だが、場合によっては開講科目数の少なさなども影響して、学生に伝わっていないという状況であった。

学生・卒業生調査の結果と本調査の結果を全体的に比較すると、「人間・社会・自然に関する理解」や「総合的な思考力」「豊かな人間性」といった知識・認識・思考力に関する項目では、学生卒業生の自己評価と教員による評定がともに高い傾向があった。他方で、「問題発見・解決」「知識の総合的活用」「実践性」といった、「学習から実践へと一歩踏み出したような事柄」については、学生の自己評価は全学共通教育に関しては必

ずしも肯定的ではなかった（専門教育では肯定的）。総合教育科目等の全学共通教育は、卒業要件に占める単位数も多くなく、卒業研究やゼミ発表のような体験が限定的になることがその背景にあるのではないかと推測される。

まとめ

昨今の大学教育のあり方をめぐる動きの中で、総合教育のような科目のあり方については様々な見解があるが、本学の授業担当者は基礎教養を養う科目として総合教育科目を理解しており、これは前項で述べた学士課程教育のあり方に関する各研究科の見解とも一致していた。また「豊かな人間性」の涵養が広く意識されていた。「教養とは何か」というのは奥の深い議論を要する課題ではあるが、総合教育科目の今後のあり方を考えていく上では、基礎教養と人間性の涵養がキーワードになると思われる。

現行の総合教育科目は、学生の幅広い知識の修得や視野の広がりには寄与していることが確認された一方で、実践性や問題解決などの効果には改善の余地も伺えた。卒業要件単位数に占める総合教育科目の割合が高くない中でできることには限界もあるが、現在よりも体系的な履修を学生にさせる仕組みを作ることで、状況を改善しうる可能性はあると思われる。同様のことがグローバル化に伴う教育のあり方についても言える。現行の総合教育科目では、自分たちが暮らしている社会や、それ以外の社会の文化やあり方について知識を得るという意味での国際性の涵養は行われている。しかし、より実践的でコミットメントの高い意味での国際性を育むカリキュラムにはなりきれていない様子が伺えた。

2.4. 各学士学位プログラムの学修マップと3ポリシー

前々項で述べた学士課程教育に関する訪問調査を通じて、学修マップの作成可能性が明らかになったことを受け、2012年には各学部学科の学士学位プログラムの学修マップの作成を依頼した。全学部学科の学修マップとディプロマポリシー（DP）、カリキュラムポリシー（CP）、アドミッションポリシー（AP）の3ポリシーが策定されたが、全学共通教育のCP上

の位置づけが不明確な学科があるなどの不統一が見られたため、2013年に改訂を依頼し、2014年3月末にはweb上で公開されることになった。

全学部学科の学修マップと3ポリシーをみると、それぞれの専門性や学部学科の組織的特性を反映した多様性があるが、次のような共通点も見られる。まず、いずれの学部学科においても、専門性ととも「教養」や「総合的判断力」「国際性」などの学修の幅広さを追求するDPやCPを掲げていることである。次いで、全学共通教育に期待する学修目標としては、「教養」「国際性」「(外国語)コミュニケーション能力」がほぼ一貫してあげられていることである⁴⁾。さらに、理系学部と比較的共通する事柄として、「基礎学力」「基本的学習能力」等が共通教育の目標とされているという点がある。全体として、DPとCPの間には一定の整合性が見られ、それらを反映した学修マップが作成されている。一方でAPは、入試やカリキュラムの実情と一致しているのかどうか、今後確認が必要な部分もあるように思われる。

3. 諸調査のまとめと昨今の大学教育を巡る動向

前節までに報告した調査等を概観すると、本学の学士課程教育には、カリキュラムが体系だっていること、卒業研究が重視されていることといった特徴がある。このことは初年次教育にも影響を与えており、初年次教育の多くの部分は学部ごとに担われている。一方で、学生の学びの幅広さや人格形成の基盤となる基礎教養の修得を重視する思いも一定程度共有されており、現在の総合教育科目の授業実践にも引き継がれている。だが、学生の学びの幅を広げるための仕組みや工夫は特に行われておらず、初年次学生の総合教育科目での学習のレディネス形成をはじめとする課題もある。

他方、大学教育をめぐる国内外の動向は、本稿で述べた諸調査等が遂行されている間にも、大きく動きつつある。進展するグローバル化に対応するために、GPA制度や科目ナンバリングの導入が強く求められ、アカデミックカレンダーの大幅な変更を行う大学もではじめている(早稲田大学、お茶の水大学、東京大学など)。中央教育審議会からは、学生の学修時間の増加を図る対策が強く要請されるようになってきている。

また本学においても、グローバル・コミュニケーション・コースが導入されたり、COC(知の拠点)事業に採択された結果としてCR(コミュニティ再生)副専攻が導入されたりするという動きがあり、カリキュラムのあり方が複雑化している。それによって、全学のカリキュラムを見渡すことが学生にとっても大学自身にとっても難しくなりつつあると言える。将来的には新大学の設置も検討されているが、2つの大学が統合することで大学が提供している教育全体を見渡すことはより困難になることが予測される。これからの本学の学士課程教育のあり方の研究・検討に際しては、前節の調査結果も踏まえた上で、これらの状況変化も勘案した対策が求められると言えよう。

4. 本学の学士課程教育に関わる今後の課題

これまでに述べてきた調査結果と学内外の動向を踏まえ、機関別認証評価の受審(平成27年度)と新大学発足の可能性も見越しつつ、本学の学士課程教育のあり方を巡る喫緊の課題を整理し、本稿を締めくくることとする。課題は大きく分けると次の3つと考えられる。

1つは、学生の学修実態の把握である。本学のカリキュラムが実際の学生の学修状況や学修姿勢・ニーズとどの程度整合しているのか、アドミッションポリシーで期待している学生が入学しているのか等を把握し、必要に応じたカリキュラム改革を行えるようにしなければならない。

2つめは、学修成果をより高めるための諸施策を講じることであり、これは大学教育のグローバル化に対応することにもつながる。具体的には、大学における総合的な学習への移行も狙いとした初年次教育の実施(アカデミックカレンダーを変更して入学当初に集中的に実施することも含む)、総合教育科目や他学部開講科目を活用した履修の体系的な幅広さの追求(副専攻制など)、学士課程で開講される授業全体の見える化(科目ナンバリング制)、学生の学修歴の見える化とそれに基づく学修指導体制の整備(GPAやPE指標的なものの活用)などが考えられる。

3つめは、学修成果の評価の多元化である。2000年前後には、授業や教育の評価が「学生による授業評価」

に偏ってしまう傾向が全国的にあったが、それだけでは教育の成果を把握できないことは明らかになりつつあると考えられる。学生自身が自らの学修成果を把握する方法としては、初年次教育から卒業研究までを含みこんだ指標（PE指標など）を使う方法やポートフォリオ評価の活用などが考えられる。大学全体として教育成果を把握するためには、IRを整備した上で継続的な教育調査を実施する必要があると考えられる。なお、上述の「学生の学修実態の把握」はこの学修成果評価の多元化の1つにも位置づくことになる。

ており、全学共通教育に教養教育を期待している他の学部学科とはスタンスが異なっている。

引用文献

- 濱名篤・川嶋太津夫（2006）、『初年次教育－歴史・理論・実践と世界の動向』、丸善
- 絹川正吉（2006）、『大学教育の思想－学士課程教育のデザイン』、東信堂
- 絹川正吉・館昭（2004）、『学士課程教育の改革』、東信堂
- 坂上学（2005）、「専門教育の一環としての初年次教育の意義－大阪市立大学商学部の試み－」、『大阪市立大学 大学教育』、第2巻、pp.45-53.
- 山田礼子（2005）、『一年次（導入）教育の日米比較』、東信堂

- 1) 本稿は平成23年度戦略的教育経費「学士課程における学びの転換と拡充のための学修評価指標の開発－学士課程全体の見える化」と平成24年度教育推進本部経費「大阪市立大学の現行の学士課程教育の見える化とグローバル人材育成のためのカリキュラム改革に向けた環境整備」、平成25年度教育推進本部経費「『学生が学ぶ全学共通教育カリキュラム』発足のための基盤整備：学士課程教育の見える化と教育調査を中心に」の助成を受けて実施した調査研究プロジェクトの結果を取りまとめたものである。
- 2) ①、②、④については大学教育研究センターの「本学の学士課程教育の現状に関する調査報告書」（2013年1月）において、③については「総合教育科目の授業の到達目標に関するアンケート調査」（2012年12月）において詳しく報告されている。本稿ではそれらの概略を掲載する。
- 3) これを受けて、本学の初年次教育の全体像を紹介する「新入生のための授業選び案内」が2012年から作成・配布されている。
- 4) ただし、学科によって濃淡はある。医学部医学科は「医師として必要な幅広い知識と教養」の獲得は社会医学（専門科目）で行うというカリキュラムポリシーを立て